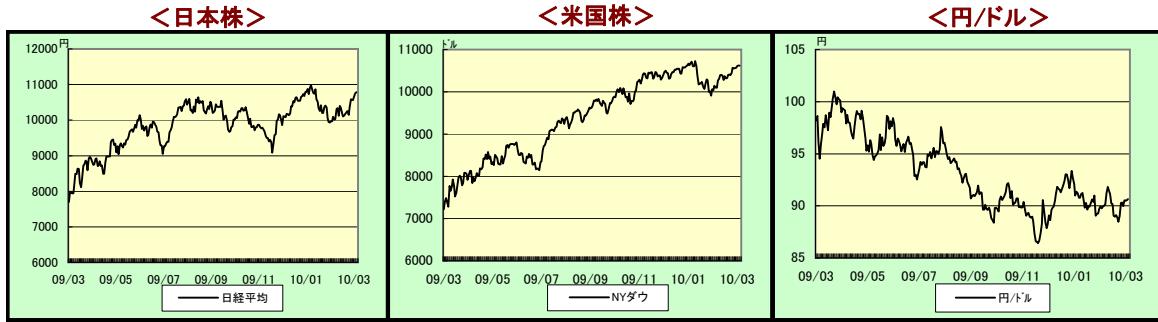


1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/2/26	2010/3/12	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	10,126.03	10,751.26	18,297.00	2007/6/20	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,325.26	10,624.69	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	88.97	90.56	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	< 週初と週末に大きく上昇、日経平均は5週続伸、TOPIXも3週続伸の展開 >	
	<p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+382.30円(+3.69%)、TOPIXは+25.57ポイント(+2.81%)と週初と週末に大幅な上昇をみせ、これで日経平均は5週間連続の上昇、TOPIXも3週間連続の上昇となりました。業種別(東証33業種)にみると、精密機器、ガラス・土石製品、その他金融業など30業種が上昇する一方、下落した業種は石油・石炭製品、電気・ガス業、空運業の3業種に限られました。先々週末5日、米国で発表された雇用統計(2月)が事前予想ほど悪化していなかったことを受けて、米国株市場が大きく上昇したことを引き継ぎ、週初の日本株市場も日経平均で先々週末比200円を超える上昇をみせました。また、週を通じて①EU(欧州連合)が欧州通貨基金(EMF)の創設案を含めギリシャ等の財政問題に積極的に対処する姿勢を示したことを受けて、財政不安を抱えるユーロ圏諸国のデフォルト懸念が後退したこと、②日銀が16~17日に開催する金融政策決定会合で追加的な金融緩和策を打ち出すとの見方が高まったことなどから、対ユーロで円安が進み、対ドルでも円安方向に戻すなど、為替市場において円高懸念が後退したことも、株価を押し上げる要因となりました。</p>	

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
3月15日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	3月 24.91
3月15日	Mon	米国	鉱工業生産(前月比)	2月 0.9%
3月15日	Mon	EU	ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)	
3月16日	Tue	日本	20年利付国債入札	
3月16日	Tue	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(17日まで)	
3月16日	Tue	米国	住宅着工件数(年換算)	2月 591千件
3月16日	Tue	米国	連邦公開市場委員会(FOMC)	
3月16日	Tue	EU	欧州連合(EU)財務相理事会(ブリュッセル)	
3月17日	Wed	米国	生産者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	2月 0.3%
3月18日	Thu	日本	流動性供給入札	
3月18日	Thu	日本	公示地価発表(2010年1月1日時点)	
3月18日	Thu	米国	消費者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	2月 -0.1%
3月18日	Thu	米国	経常収支	10-12月期 -1080億ドル
3月18日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	3月 17.6
3月18日	Thu	米国	景気先行指標総合指数	2月 0.3%
3月19日	Fri	日本	全産業活動指数(前月比)	1月 -0.3%

決算発表予定他	日本	決算発表 (11-1月期) 3/15 稲葉製作所 (1月通期) 3/16 シーイーシー 3/17 ナイガイ、三井ハイテック
	米国	決算発表 (12-2月期) 3/16 ディスカバー・ファイナンシャル・サービス 3/17 ナイキ 3/18 パーム、フェデックス

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	< 戻りを試す展開を想定するが、波乱材料も多い >	
	<p>今週の日本株市場は、内外景気の回復期待の高まりや為替の円安基調などを背景に、戻りを試す展開を想定しています。特に、16日に行われる米国のFOMCや16~17日の日銀の金融政策決定会合における金融政策の方向性が、市場の予想通り緩和的な内容であった場合は、今年1月の高値(日経平均で10,982円)を上回ることも想定されます。ただ、市場参加者の間では日銀の追加的な金融緩和が既成事実化していることや、全人代(全国人民代表大会)が閉幕した中国において金融引締め懸念が高まっていることは、相場に短期的な過熱感が出てきていることから、注意を要すると考えています。指標では、日本については18日発表の公示地価、米国については15日の鉱工業生産や16日の住宅着工件数、18日の消費者物価指数に注目しています。</p>	

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。